第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

- (1) 【中間連結財務諸表】
 - ①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		€	当中間連結会計期間 (平成18年5月31日)		₹	要約退	結会計年度の 連結貸借対照表 17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※ 2		2, 239, 946			8, 307, 829			2, 670, 623	
2. 受取手形及び売掛 金			120, 419			210, 954			147, 213	
3. 有価証券			10,000			10,000			10,000	
4. 販売用不動産	※ 2		7, 659, 651			11, 288, 610			12, 606, 749	
5. 仕掛販売用不動産	※ 2		11, 708, 724			17, 268, 740			13, 976, 848	
6. 買取債権	※ 2		_			1, 655, 050			1, 722, 953	
7. 貯蔵品			875			1, 401			1, 272	
8. その他	※ 2		231, 331			2, 036, 197			1, 436, 991	
貸倒引当金			$\triangle 3,265$			△7, 207			△4, 058	
流動資産合計			21, 967, 685	64. 3		40, 771, 578	84. 5		32, 568, 593	80.6
Ⅱ 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 1, 2									
(1) 建物及び構築物		2, 208, 877			1, 696, 115			1, 725, 006		
(2) 車両運搬具		213			_			_		
(3) 工具器具備品		28, 798			36, 383			33, 284		
(4) 土地		5, 563, 998	7, 801, 888	22.8	4, 906, 089	6, 638, 588	13.8	4, 906, 089	6, 664, 380	16.5
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウエア		18, 101			43, 365			30, 034		
(2) 電話加入権		2, 275	20, 376	0.1	2, 275	45, 640	0. 1	2, 275	32, 309	0.1
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		4, 065, 569			488, 749			903, 845		
(2) その他		326, 154			293, 218			231, 996		
貸倒引当金		△804	4, 390, 919	12.8	△798	781, 168	1.6	△801	1, 135, 040	2.8
固定資産合計			12, 213, 184	35. 7		7, 465, 397	15. 5		7, 831, 730	19. 4
Ⅲ 繰延資産										
1. 社債発行費			9,772			3, 257			6, 514	
繰延資産合計			9,772	0.0		3, 257	0.0		6, 514	0.0
資産合計			34, 190, 641	100.0		48, 240, 233	100.0		40, 406, 838	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間5 (平成18年5月31日)	ŧ	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	§
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		927, 830		984, 914		371, 791	
2. 短期借入金	※ 2	3, 126, 000		1, 199, 170		4, 390, 000	
3.1年以内償還予定 社債		24, 000		194, 000		194, 000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2	6, 633, 108		8, 493, 638		8, 007, 602	
5. 前受金		150, 880		754, 872		383, 342	
6. 賞与引当金		5, 816		34, 484		9, 783	
7. その他		1, 643, 265]	2, 897, 234		1, 585, 274	
流動負債合計		12, 510, 901	36. 6	14, 558, 315	30. 2	14, 941, 793	37.0
Ⅱ 固定負債							
1. 社債		504, 000		310, 000		322, 000	
2. 長期借入金	※ 2	12, 211, 705		17, 393, 397		15, 471, 101	
3. 退職給付引当金		27, 047		32, 055		31, 420	
4. 役員退職慰労引当 金		143, 229		172, 696		151, 705	
5. 連結調整勘定		6, 141	ļ	4, 913		5, 527	
6. その他		904, 865]	1, 012, 002		1, 189, 693	
固定負債合計		13, 796, 988	40.4	18, 925, 063	39. 2	17, 171, 447	42.5
負債合計		26, 307, 889	77. 0	33, 483, 379	69. 4	32, 113, 241	79. 5
(資本の部)							
I 資本金		1, 927, 600	5. 6	_	_	1, 966, 096	4.9
Ⅱ 資本剰余金		2, 011, 075	5. 9	_	_	2, 049, 572	5. 1
Ⅲ 利益剰余金		3, 942, 879	11.5	_	_	4, 270, 144	10.5
IV その他有価証券評価 差額金		1, 197	0.0	_	_	7, 783	0.0
資本合計		7, 882, 752	23.0	_	_	8, 293, 597	20.5
負債資本合計		34, 190, 641	100.0	_	-	40, 406, 838	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		_	_	4, 147, 926	8.6	_	_
2. 資本剰余金		_	_	4, 231, 402	8.8	_	_
3. 利益剰余金		_	_	6, 369, 014	13. 2	_	_
株主資本合計		_] –	14, 748, 343	30.6	_] -
Ⅱ 評価・換算差額等			1				
1. その他有価証券評 価差額金		_	_	8, 511	0.0	_	_
評価・換算差額等合 計		_	_	8, 511	0.0	_	_
純資産合計		_] –	14, 756, 854	30.6	_] -
負債純資産合計		_] -	48, 240, 233	100.0	_	1 –
			1		1		1

②【中間連結損益計算書】

②【甲間連結損益	<u></u>	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額((千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高			13, 047, 418	100.0		17, 744, 746	100.0		17, 644, 259	100.0
Ⅱ 売上原価			9, 869, 859	75. 6		12, 170, 173	68.6		12, 787, 932	72.5
売上総利益			3, 177, 559	24. 4		5, 574, 572	31. 4		4, 856, 327	27.5
Ⅲ 販売費及び一般管理 費	※ 1		513, 704	4. 0		982, 752	5. 5		1, 320, 157	7.5
営業利益			2, 663, 854	20. 4		4, 591, 820	25. 9		3, 536, 169	20.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		182			130			300		
2. 受取配当金		156			160			557		
3. 固定資産税還付金		5, 368			_			8, 892		
4. 仕入割引		1,865			_			1, 865		
5. 連結調整勘定償却 額		_			614			614		
6. 解約手付金		_			55, 000			7, 300		
7. 雑収入		1, 362	8, 936	0.1	4, 569	60, 475	0.3	4, 712	24, 243	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		239, 868			263, 338			528, 395		
2. 社債利息		2, 809			2, 657			5, 572		
3. 新株発行費		_			32, 984			925		
4. 社債発行費償却		3, 257			3, 257			6, 514		
5. 解約違約金		16, 868			_			16, 868		
6. 支払手数料		-			35, 728			_		
7. 雑損失		281	263, 085	2.0	1, 220	339, 186	1. 9	33, 094	591, 372	3. 3
経常利益			2, 409, 706	18. 5		4, 313, 109	24. 3		2, 969, 040	16.8
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		_			63			_		
2. 会員権売却益		_			_			2, 752		
3. 保険解約返戻金			_	_	_	63	0.0	9, 917	12, 669	0.1
VⅢ 特別損失										
1. 固定資産売却損	※ 2	_			_			36		
2. 固定資産除却損	※ 3	_	_	_	_	_	_	162	199	0.0
匿名組合損益分配 前税金等調整前中 間(当期)純利益			2, 409, 706	18. 5		4, 313, 172	24. 3		2, 981, 510	16. 9
匿名組合損益分配 額			_	_		△58	△0.0		△85	△0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			2, 409, 706	18. 5		4, 313, 230	24. 3		2, 981, 596	16.9
法人税、住民税及 び事業税		1, 200, 242			2, 143, 675			1, 434, 515		
法人税等調整額		△55, 847	1, 144, 394	8.8	△95, 280	2, 048, 394	11.5	△45, 496	1, 389, 018	7. 9
中間(当期)純利 益			1, 265, 311	9. 7		2, 264, 836	12.8		1, 592, 577	9.0
ı							<u> </u>			1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		(自 平成16	計年度の 金計算書 年12月1日 年11月30日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2, 011, 075		2, 011, 075
Ⅱ 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の権利行使 による新株式の発行		_	_	38, 496	38, 496
Ⅲ 資本剰余金中間期末(期 末)残高			2, 011, 075		2, 049, 572
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2, 718, 637		2, 718, 637
Ⅱ 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1, 265, 311	1, 265, 311	1, 592, 577	1, 592, 577
Ⅲ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		40, 296		40, 296	
2. 連結子会社増加に伴う 減少額		774	41,070	774	41, 070
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			3, 942, 879		4, 270, 144

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成17年11月30日 残高	1, 966, 096	2, 049, 572	4, 270, 144	8, 285, 813	7, 783	7, 783	8, 293, 597
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	2, 181, 830	2, 181, 830		4, 363, 660			4, 363, 660
剰余金の配当			△155, 186	△155, 186			△155, 186
利益処分による役員賞与			△10, 780	△10, 780			△10, 780
中間純利益			2, 264, 836	2, 264, 836			2, 264, 836
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					727	727	727
中間連結会計期間中の変動額合 計	2, 181, 830	2, 181, 830	2, 098, 870	6, 462, 530	727	727	6, 463, 257
平成18年5月31日 残高	4, 147, 926	4, 231, 402	6, 369, 014	14, 748, 343	8, 511	8, 511	14, 756, 854

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(4)【中间理論 イヤッシュ		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2, 409, 706	4, 313, 230	2, 981, 596
減価償却費		81, 363	95, 307	180, 793
連結調整勘定償却額		_	△614	△614
引当金の増加額		20, 592	49, 472	38, 197
受取利息及び受取配当金		△339	△291	△858
支払利息		242, 678	265, 995	533, 968
匿名組合評価益		$\triangle 8,349$	△34, 122	△24, 493
売上債権の増加額		△4, 108	△63,740	△30, 902
買取債権の増減額(増加:△)		△110,000	67, 902	$\triangle 1,722,953$
たな卸資産の増加額		△990, 138	△2, 021, 986	△7, 062, 217
前渡金の増加額		_	△621, 330	△1, 094, 670
仕入債務の増減額(減少:△)		△526, 095	613, 123	△1, 082, 134
前受金の増減額 (減少:△)		△685, 620	371, 530	△453, 158
預り保証金の増減額(減少:△)		△249, 027	△177, 965	25, 554
その他		271, 541	328, 714	262, 283
小計		452, 202	3, 185, 227	△7, 449, 606
利息及び配当金の受取額		9, 839	6, 219	57, 414
利息の支払額		△242, 419	△260, 470	△541, 808
法人税等の支払額		△520, 670	△1, 037, 791	△905, 398
営業活動によるキャッシュ・フロー		△301, 047	1, 893, 184	△8, 839, 398
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(増加:△)		14, 974	△19, 400	44, 966
有形固定資産の取得による支出		$\triangle 45,525$	△14, 218	△144, 149
無形固定資産の取得による支出		\triangle 16, 725	△17, 117	△30, 746
投資有価証券取得に伴う支出		△3, 609, 423	△3,000	△3, 864, 635
投資有価証券売却による収入		_	_	3, 320, 000
投資有価証券回収による収入		_	447, 517	77, 129
連結範囲の変更を伴う新規子会社 株式の取得による支出		△6, 592	_	△6, 592
その他		19, 857	△50, 151	△2, 344
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3, 643, 434	343, 629	△606, 371

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による純増減額		△223, 000	△3, 190, 830	1, 041, 000
長期借入れによる収入		7, 125, 400	10, 720, 000	14, 570, 400
長期借入金の返済による支出		$\triangle 3, 451, 074$	△8, 311, 668	△6, 262, 184
社債の償還による支出		△12,000	△12,000	△24, 000
株式の発行による収入		_	4, 330, 675	76, 067
配当金の支払額		$\triangle 40,296$	△155, 186	$\triangle 40,296$
財務活動によるキャッシュ・フロー		3, 399, 030	3, 380, 991	9, 360, 987
IV 現金及び現金同等物の増減額		△545, 451	5, 617, 804	△84, 782
V 連結範囲変更に伴う連結子会社 の現金及び現金同等物の期首残 高		15, 005	-	15, 005
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2, 600, 629	2, 530, 851	2, 600, 629
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	*	2, 070, 181	8, 148, 656	2, 530, 851

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	FD (1000)の 本本となる 里安な 事 前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日
	至 平成17年5月31日)	至 平成18年5月31日)	至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事	(1) 連結子会社の数 8社	(1) 連結子会社の数 13社	(1) 連結子会社の数 11社
項	主要な連結子会社名	主要な連結子会社名	主要な連結子会社名
	東誠コミュニティ(株)	東誠コミュニティ㈱	東誠コミュニティ㈱
	トーセイリバイバルインベ	トーセイリバイバルインベ	トーセイリバイバルインベ
	ストメント(株)	ストメント㈱	ストメント(株)
	侑イカロス・キャピタル	トーセイ・リート・アドバ	トーセイ・リート・アドバ
	アルゴ有限責任中間法人	イザーズ(株)	イザーズ(株)
	ペガサス有限責任中間法人	(有)イカロス・キャピタル	街イカロス・キャピタル
	なお、東誠コミュニティ㈱は持	(有)ヘスティア・キャピタル	街へスティア・キャピタル
	分の全部を取得したことにより、	ヘスティア有限責任中間法	ヘスティア有限責任中間法
	またトーセイリバイバルインベス	人	人
	トメント㈱及び侚イカロス・キャ	アルゴ有限責任中間法人	アルゴ有限責任中間法人
	ピタルは新規設立により、連結の	ペガサス有限責任中間法人	ペガサス有限責任中間法人
	範囲に含めております。	(有)セレネ・キャピタル	なお、侑イカロス・キャピタ
	(2) 主要な非連結子会社の名称等	(有)テミス・キャピタル	ル、トーセイリバイバルインベス
	(有)オルフェウス・キャピタ	なお、恂セレネ・キャピタル、	トメント㈱、トーセイ・リート・
	ル	街テミス・キャピタルについて	アドバイザーズ㈱については、当
	侑オルフェウス・キャピタル	は、当中間連結会計期間において	連結会計年度において新たに設立
	は、財務及び営業又は事業方針を	新たに設立したことにより、当中	したことにより、また、東誠コミ
	決定する機関に対する当社の支配	間連結会計期間より連結の範囲に	ュニティ㈱は、株式の全てを取得
	が一時的であると認められる子会	含めることといたしました。	したことにより、当連結会計年度
	社に該当するため連結の範囲から		より連結の範囲に含めることとい
	除いております。		たしました。
2. 持分法の適用に関する	持分法を適用していない非連結	該当事項はありません。	同左
事項	子会社		
	侑オルフェウス・キャピタル		
	侑オルフェウス・キャピタル		
	は、財務及び営業又は事業方針を		
	決定する機関に対する当社の支配		
	が一時的であると認められる子会		
	社に該当するため持分法の適用範		
	囲から除いております。		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
3. 連結子会社の中間決算	連結子会社のうち東誠コミュニ	連結子会社のうち東誠コミュニ	連結子会社のうち東誠コミュニ
日 (決算日) 等に関す	ティ㈱の中間決算日は4月30日で	ティ㈱の中間決算日は4月30日で	ティ㈱の決算日は10月31日であ
る事項	あります。中間連結財務諸表の作	あります。中間連結財務諸表の作	り、連結財務諸表の作成に当たっ
,	成に当たっては、中間決算日現在	成に当たっては、中間決算日現在	ては、決算日現在の財務諸表を使
	の財務諸表を使用しております。	の財務諸表を使用しております。	用しております。ただし、連結決
	ただし、中間連結決算日までの期	ただし、中間連結決算日までの期	算日までの期間に発生した重要な
	間の間に発生した重要な取引につ	間の間に発生した重要な取引につ	取引については、連結上必要な調
1	いては、連結上必要な調整を行っ	いては、連結上必要な調整を行っ	整を行っております。
	ております。	ております。	連結子会社のうち、アルゴ有限
	また、連結子会社のうち、アル	連結子会社のうち、アルゴ有限	責任中間法人及びペガサス有限責
	ゴ有限責任中間法人及びペガサス	責任中間法人及びペガサス有限責	任中間法人の決算日は9月30日で
5	有限責任中間法人の中間決算日は	任中間法人の中間決算日は3月31	あります。また、トーセイ・リー
	3月31日であります。中間連結財	日であります。トーセイ・リー	ト・アドバイザーズ㈱の決算日は
3	務諸表の作成に当たっては、中間	ト・アドバイザーズ㈱の中間決算	3月31日であります。連結財務諸
j	連結決算日現在で実施した仮決算	日は9月30日であります。また、	表の作成に当たっては、連結決算
	に基づく財務諸表を使用しており	(有)セレネ・キャピタル及び(有)テミ	日現在で実施した仮決算に基づく
	ます。	ス・キャピタルの中間決算日は8	財務諸表を使用しております。
		月31日であります。中間連結財務	
		諸表の作成に当たっては、中間連	
		結決算日現在で実施した仮決算に	
		基づく財務諸表を使用しておりま	
		す。	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4. 会計処理基準に関する	(イ) 重要な資産の評価基準及び	(イ) 重要な資産の評価基準及び	(イ) 重要な資産の評価基準及び
事項	評価方法	評価方法	評価方法
	① 有価証券	① 有価証券	① 有価証券
	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	中間連結決算日の市場	中間連結決算日の市場	連結決算日の市場価格
	価格等に基づく時価法	価格等に基づく時価法	等に基づく時価法(評
	(評価差額は全部資本	(評価差額は全部純資	価差額は全部資本直入
	直入法により処理し、	産直入法により処理	法により処理し、売却
	売却原価は移動平均法	し、売却原価は移動平	原価は移動平均法によ
	により算定)	均法により算定)	り算定)
	時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価	同左	同左
	法		
	② デリバティブ	② デリバティブ	② デリバティブ
	時価法	同左	同左
	③ たな卸資産	③ たな卸資産	③ たな卸資産
	(1) 販売用不動産・仕掛販売	(1) 販売用不動産・仕掛販売	(1) 販売用不動産・仕掛販売
	用不動産	用不動産	用不動産
	個別法による原価法	同左	同左
	(2) 貯蔵品	(2) 買取債権	(2) 買取債権
	最終仕入原価法	個別法による原価法	同左
		(3) 貯蔵品	(3) 貯蔵品
		最終仕入原価法	同左
	(ロ) 重要な減価償却資産の減価	(ロ) 重要な減価償却資産の減価	(ロ) 重要な減価償却資産の減価
	償却の方法	償却の方法	償却の方法
	① 有形固定資産	 有形固定資産 	 有形固定資産
	当社及び連結子会社は定率	当社及び連結子会社は定率	同左
	法を採用しております。	法を採用しております。	
	ただし、当社及び連結子会	ただし、当社及び連結子会	
	社は平成10年4月1日以降に	社は平成10年4月1日以降に	
	取得した建物(附属設備を除	取得した建物(附属設備を除	
	く)は定額法によっておりま	く)は定額法によっておりま	
	す。	す。	
	なお、主な耐用年数は、以	なお、主な耐用年数は、以	
	下のとおりであります。	下のとおりであります。	
	建物 12~50年	建物 12~50年	
	構築物 6~20年	構築物 6~20年	
	車両運搬具 5~6年	工具器具備品 3~15年	
	工具器具備品 3~15年	·	
	② 無形固定資産	② 無形固定資産	② 無形固定資産
	当社及び連結子会社は定額	同左	同左
	法を採用しております。		
	なお、自社利用のソフトウ		
	エアについては、社内におけ		
	る利用可能期間 (5年) に基		
	づいております。		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	(ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、当社及び連結子 会社は、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してお	(ハ)重要な引当金の計上基準① 貸倒引当金同左	(ハ)重要な引当金の計上基準① 貸倒引当金同左
	ります。 ② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業 員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額 に基づき当中間連結会計期間 負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従 業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間 まにおいて発生していると認めら れる額を計上しております。	② 賞与引当金 同左 同左	② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業 員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額 に基づき当連結会計年度負担 額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従 業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務見込額に基づ き計上しております。
	④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金 の支出に備えて、役員退任慰 労金規程に基づく中間連結会 計期間末要支給額を計上して おります。	適用指針第7号 平成17年3 月16日)を適用しておりま す。これによる損益に与える 影響はありません。 ④ 役員退職慰労引当金 同左	④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金 の支出に備えて、役員退任慰 労金規程に基づく期末要支給 額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	(二) 重要なリース取引の処理方	(二) 重要なリース取引の処理方	(二) 重要なリース取引の処理方
	法	法	法
	当社及び連結子会社は、リ	同左	同左
	ース物件の所有権が借主に移		
	転すると認められるもの以外		
	のファイナンスリース取引に		
	ついては、通常の賃貸借取引		
	に係る方法に準じた会計処理		
	によっております。		
	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法
	① ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法
	繰延ヘッジ処理によってお	同左	同左
	ります。また、金利スワップ		
	については、特例処理の要件		
	を充たすものについては、特		
	例処理によっております。		
	② ヘッジ手段とヘッジ対象	② ヘッジ手段とヘッジ対象	② ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段・・・金利スワ	同左	同左
	ップ		
	ヘッジ対象・・・借入金		
	③ ヘッジ方針	③ ヘッジ方針	③ ヘッジ方針
	金利リスクの低減並びに金	同左	同左
	融収支改善のため、対象債務		
	の範囲内でヘッジを行ってお		
	ります。		
	④ ヘッジの有効性評価の方法	④ ヘッジの有効性評価の方法	④ ヘッジの有効性評価の方法
	特例処理の要件を充たして	同左	同左
	いるため、有効性の評価を省		
	略しております。		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	(へ) その他中間連結財務諸表作	(へ) その他中間連結財務諸表作	(へ) その他連結財務諸表作成の
	成のための基本となる重要	成のための基本となる重要	ための基本となる重要な事
	な事項	な事項	項
	① 消費税等の会計処理	① 消費税等の会計処理	① 消費税等の会計処理
	税抜方式によっておりま	同左	同左
	す。		
	ただし、控除対象外消費税		
	等のうち、固定資産等に係る		
	ものは長期前払費用として計		
	上(5年償却)し、それ以外		
	は発生年度の期間費用として		
	おります。		
	② 匿名組合出資の会計処理	② 匿名組合出資の会計処理	② 匿名組合出資の会計処理
	当社は匿名組合出資を行っ	投資事業有限責任組合及び	投資事業有限責任組合及び
	ております。匿名組合の財産	これに類する組合への出資	これに類する組合への出資
	の持分相当額を「投資有価証	(証券取引法第2条第2項に	(証券取引法第2条第2項に
	券」として計上しておりま	より有価証券とみなされるも	より有価証券とみなされるも
	す。匿名組合出資時に「投資	の) については、匿名組合の	の) については、匿名組合の
	有価証券」を計上し、匿名組	財産の持分相当額を「投資有	財産の持分相当額を「投資有
	合の営業により獲得した損益	価証券」として計上しており	価証券」として計上しており
	の持分相当額については、	ます。匿名組合への出資時に	ます。匿名組合への出資時に
	「営業損益」に計上するとと	「投資有価証券」を計上し、	「投資有価証券」を計上し、
	もに同額を「投資有価証券」	匿名組合の営業により獲得し	匿名組合の営業により獲得し
	に加減し、営業者からの出資	た損益の持分相当額について	た損益の持分相当額について
	金(営業により獲得した損益	は、「営業損益」へ計上する	は、事業目的の匿名組合出資
	の持分相当額を含む)の払い	とともに同額を「投資有価証	に係る損益は「営業損益」へ
	戻しについては、「投資有価	券」に加減し、営業者からの	計上し、事業目的以外の匿名
	証券」を減額させておりま	出資金(営業により獲得した	組合出資に係る損益は「営業
	す。	損益の持分相当額を含む)の	外損益」に計上するとともに
		払い戻しについては、「投資	同額を「投資有価証券」に加
		有価証券」を減額させており	減し、営業者からの出資金
		ます。	(営業により獲得した損益の
			持分相当額を含む)の払い戻
			しについては、「投資有価証
			券」を減額させております。

	T		
項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	3 ———	③ 匿名組合損益分配額の会計	③ 匿名組合損益分配額の会計
		処理	処理
		匿名組合出資者からの出資	匿名組合出資者からの出資
		金受入れ時に「長期預り金」	金受入れ時に「長期預り金」
		を計上し、匿名組合が獲得し	を計上し、匿名組合が獲得し
		た純損益の出資者持分相当額	た純損益の出資者持分相当額
		については、税金等調整前中	については、税金等調整前当
		間純利益の直前の「匿名組合	期純利益の直前の「匿名組合
		損益分配額」に計上するとと	損益分配額」に計上するとと
		もに同額を「長期預り金」に	もに同額を「長期預り金」に
		加減しております。なお、	加減しております。なお、
		「長期預り金」は固定負債	「長期預り金」は固定負債
		「その他」に含めて表示して	「その他」に含めて表示して
		おります。	おります。
	4	④ 買取債権の会計処理	④ 買取債権の会計処理
		買取債権の代金回収に際し	同左
		ては、個別債権毎に回収代金	
		を買取債権の取得価額より減	
		額し、個別債権毎の回収代金	
		が取得価額を超過した金額を	
		純額で収益計上しておりま	
		す。	
		ただし、回収代金のうち元	
		本と利息の区分が明確なもの	
		については、元本部分を取得	
		価額から減額し、利息部分を	
		収益計上しております。	
5. 中間連結キャッシュ・	手許現金、随時引き出し可能な	同左	同左
フロー計算書(連結キ	預金及び容易に換金可能であり、		
ャッシュ・フロー計算	かつ、価値の変動について僅少な		
書)における資金の範	リスクしか負わない取得日から3		
囲	ヶ月以内に償還期限の到来する短		
	期投資からなっております。		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

一同連相対効的な下域のための基		
前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損 に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありませ	
	ん。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は14,756,854千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しておりま	
	す。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関 する会計基準」(企業会計基準第4号 平成 17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありませ ん。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(1)	(1)	(1) 固定資産
		従来、販売用不動産として保有していた賃
		貸物件(建物:319,584千円、土地:749,529
		千円) については、事業方針の変更に伴い固
		定資産へ振り替えております。
(2)	(2)	(2) 販売用不動産
		従来、固定資産として保有していた賃貸物
		件(建物:853,287千円、土地:1,407,438千
		円)については、事業方針の変更に伴い販売
		用不動産へ振り替えております
(3) 外形標準課税	(3)	(3) 外形標準課税
「地方税法等の一部を改正する法律」(平		「地方税法等の一部を改正する法律」(平
成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公		成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公
布され、平成16年4月1日以降に開始する事		布され、平成16年4月1日以降に開始する事
業年度より外形標準課税制度が導入されたこ		業年度より外形標準課税制度が導入されたこ
とに伴い、当中間連結会計期間から「法人事		とに伴い、当連結会計年度から「法人事業税
業税における外形標準課税部分の損益計算書		における外形標準課税部分の損益計算書上の
上の表示についての実務上の取り扱い」(平		表示についての実務上の取り扱い」(平成16
成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務		年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応
対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加		報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値
価値割及び資本割10,652千円を販売費及び一		割及び資本割27,059千円を販売費及び一般管
般管理費として処理しております。		理費として処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、	※ 1	
654,779千円であります。	707,334千円であります。		
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は、次のとおり	担保に供している資産は、次のとおり	担保に供している資産は、次のとおり	
であります。	であります。	であります。	
販売用不動産 7,096,357千円	現金及び預金 170,000千円	現金及び預金 170,000千円	
仕掛販売用不動産 10,875,917	販売用不動産 8,903,567	販売用不動産 11,486,458	
建物 1,873,108	仕掛販売用不動産 14,895,337	仕掛販売用不動産 13,235,140	
土地 4,998,291	買取債権 1,144,904	買取債権 1,091,985	
計 24,843,675	その他 1,422,380	その他 900,000	
	建物及び構築物 1,373,982	建物及び構築物 1,396,504	
	土地 4,019,442	土地 4,019,442	
	計 31,929,616	計 32, 299, 531	
担保付債務は、以下のとおりでありま	担保付債務は、以下のとおりでありま	担保付債務は、以下のとおりでありま	
す。	す。	す。	
短期借入金 3,077,000千円	短期借入金 1,199,170千円	短期借入金 4,370,000千円	
1年以内返済予定 6,525,108	1年以内返済予定 8,493,638	1年以内返済予定 7,899,602	
長期借入金 6,525,108	長期借入金 6, 493, 638	長期借入金 7,899,602	
長期借入金 11,725,705	長期借入金 17,393,397	長期借入金 15,039,101	
計 21,327,813	計 27,086,205	計 27, 308, 703	
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務	
下記の当社販売物件購入者について、	下記の当社販売物件購入者について、	下記の当社販売物件購入者について、	
㈱アルカからの借入に対して債務保証を	㈱アルカからの借入に対して債務保証を	㈱アルカからの借入に対して債務保証を	
行っております。	行っております。	行っております。	
個人 13,528千円	個人 6 名 13,009千円	個人 6 名 13,266千円	
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行	4 ———	4	
うために取引銀行と貸出コミットメント			
契約を締結しております。これらの契約			
に基づく当中間連結会計期間末の借入未			
実行残高は次のとおりであります。			
貸出コミットメント			
1,000,000千円 の総額			
借入実行残高 -			
差引額 1,000,000			

(中間連結指益計算書関係)

(中间連結損益	四 奔 自 因 你 /				
前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
※1 販売費及び一般管理	里費のうち主要な費	※1 販売費及び一般管理費	骨のうち主要な費	※1 販売費及び一般管理費	骨のうち主要な費
目及び金額は次のとおり) であります。	目及び金額は次のとおりて	ごあります。	目及び金額は次のとおりて	であります。
広告宣伝費	35,445千円	広告宣伝費	22,694千円	広告宣伝費	64,040千円
貸倒引当金繰入額	1, 498	貸倒引当金繰入額	4, 272	貸倒引当金繰入額	5, 774
役員報酬	53, 268	役員報酬	81, 187	役員報酬	124, 174
給与手当	157, 412	給与手当	324, 440	給与手当	482, 724
賞与引当金繰入額	5, 816	賞与引当金繰入額	33, 384	賞与引当金繰入額	9, 783
退職給付費用	4, 193	退職給付費用	12,052	退職給付費用	10,632
役員退職慰労引当金網 入額	15, 043	役員退職慰労引当金繰 入額	22, 341	役員退職慰労引当金繰 入額	23, 519
法定福利費	25, 449	法定福利費	54, 488	法定福利費	75, 781
租税公課	64, 369	租税公課	93, 969	租税公課	124, 792
減価償却費	7, 223	減価償却費	18,696	減価償却費	24, 771
支払報酬	14, 218	支払報酬	22, 226	支払報酬	37, 846
支払手数料	38, 851	支払手数料	89, 816	支払手数料	93, 547
* 2		※ 2	_	※2 固定資産売却損の内部	?は次のとおりで
				あります。	
				車両運搬具	36千円
* 3		*3	_	※3 固定資産除却損の内部	?は次のとおりで
				あります。	
				工具器具備品	162千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	344, 858	31, 960	_	376, 818
合計	344, 858	31, 960	_	376, 818

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加31,960株は、海外における募集による増資による増加30,000株、新株 予約権の権利行使による新株の発行による増加1,960株であります。
- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

		新株予約権の	新杉	*予約権の目的と	なる株式の数((株)	当中間連結会
区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会 計期間末	計期間末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての						(注) 1-
(親会社)	新株予約権	_	_	_	_	_	(住) 1一
	合計	_	_	_	_	_	_

- (注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。
- 3. 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	155, 186	450	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との	
金額との関係(平成17年5月31日現在)	金額との関係(平成18年5月31日現在)	関係(平成17年11月30日現在)	
現金及び預金勘定 2,239,946千円	現金及び預金勘定 8,307,829千円	現金及び預金勘定 2,670,623千円	
預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 △169,764	預入れ期間が3ヶ月を	預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 △139, 772	
現金及び現金同等物 2,070,181	現金及び現金同等物 8,148,656	現金及び現金同等物 2,530,851	

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価 額相当 額 (千円)	減価償却累相額(千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	14, 180	2, 351	11, 829
工具器具備品	21,606	2, 936	18, 670
無形固定資産 (ソフトウェア)	49, 637	15, 850	33, 787
合計	85, 423	21, 137	64, 286

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しており ます。
- 2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	18,936千円
1年超	45,350千円
合計	64.286千円

- (注) 未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。
- 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料8,096千円減価償却費相当額8,096千円

4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 中間期末残高相当額

	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累相 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	14, 180	5, 878	8, 302
工具器具備品	31, 596	12, 518	19, 077
無形固定資産 (ソフトウェア)	42, 821	22, 735	20, 086
合計	88, 597	41, 131	47, 466

同左

2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19.570千

1年内		19,570千円
1年超		27,895千円
合計		47,466千円
	同左	

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 減価償却費相当額 9,785千円 9,785千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありま せん。 前連結会計年度

(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 리

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価 額相当 額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
車両運搬具	14, 180	4, 114	10,065
工具器具備品	31, 596	9, 358	22, 237
無形固定資産 (ソフトウェア)	42, 821	17, 872	24, 948
合計	88, 597	31, 346	57, 251

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。
- 2. 未経過リース料期末残高相当額

	1年内	18,996千円
	1年超	38,254千円
_	合計	57, 251千円

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定 しております。
- 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料18,199千円減価償却費相当額18,199千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	12, 694	14, 351	1, 656
(2) 債券			
国債・地方債等	_	_	_
社債	_	_	_
その他	_	_	_
(3) その他	625	988	363
合計	13, 319	15, 339	2, 019

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
匿名組合出資	4, 036, 430	
金融債	20,000	
株式	3, 700	
その他	100	

当中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	12, 694	26, 523	13, 828
(2) 債券			
国債・地方債等	_	_	_
社債	_	_	_
その他	_	_	_
(3) その他	625	1, 150	525
合計	13, 319	27, 673	14, 353

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
匿名組合出資	444, 276
金融債	20,000
株式	6, 700
その他	100

前連結会計年度末 (平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	12, 694	25, 482	12, 787
(2) 債券			
国債・地方債等	_	_	_
社債	_	_	_
その他	_	_	_
(3) その他	625	964	339
合計	13, 319	26, 446	13, 126

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
匿名組合出資	863, 599	
金融債	20,000	
株式	3, 700	
その他	100	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日) ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日) ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日) ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。 (ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

1. ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、当社の従業員72名及び当 社子会社の取締役2名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 3,690株
付与日	平成18年2月24日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年3月1日から平成23年2月28日まで
権利行使価格 (円)	164, 685
公正な評価単価(付与日) (円) (注) 4	

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 - 2 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員、当社子会社の取締役 またはその他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに 準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
 - 3 対象勤務期間の定めはありません。
 - 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 9 名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 460株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年5月1日から平成23年2月28日まで
権利行使価格(円)	143, 564
公正な評価単価(付与日) (円) (注) 4	-

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 - 2 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員、当社子会社の取締役 またはその他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに 準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
 - 3 対象勤務期間の定めはありません。
 - 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)

	不動産流 動化事業 (千円)	不動産開 発事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	不動産フ アンド事 業 (千円)	不動産管 理事業 (千円)	オルタナ ティブイ ンベスト メント事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8, 807, 707 —	3, 333, 424	773, 701 —	132, 585 —	-	1	13, 047, 418	1 1	13, 047, 418
計	8, 807, 707	3, 333, 424	773, 701	132, 585	_	_	13, 047, 418	_	13, 047, 418
営業費用	6, 826, 345	2, 880, 895	330, 045	19, 703	_	10, 230	10, 067, 220	316, 343	10, 383, 563
営業利益又は営業 損失(△)	1, 981, 361	452, 528	443, 656	112, 882	_	△10, 230	2, 980, 198	(316, 343)	2, 663, 854

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業の内容

事業区分	主な事業の内容
不動産流動化事業	投資・資産運用を目的とした法人、不動産ファンド及び個人向けに再 生不動産を供給
不動産開発事業	不動産ファンド及び個人向けにスクラップ&ビルドによりマンション、戸建を新築し供給
不動産賃貸事業	エンドユーザー向けにオフィス、マンションを賃貸
不動産ファンド事業	オリジナルファンドの組成、運営、コンサルティング、物件仲介
不動産管理事業	オフィスビル、マンション等の保守管理及び運営管理業務
オルタナティブインベストメント事業	不動産担保付債権、不動産保有会社株式への投資、同投資ファンドの 組成・コンサルティング

- 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は317,263千円であり、その主なものは提出会社の一般管理部門に係る経費であります。
- 4. 不動産管理事業につきましては、平成17年4月1日付で東誠コミュニティ㈱の株式を取得したことに伴い連結対象となりましたが、当中間連結会計期間の営業損益の計上はありません。また、オルタナティブインベストメント事業につきましては、平成17年3月に新規事業として開始致しましたが当中間連結会計期間においては営業収益の計上はなく、債権取得等に伴う営業費用を計上しております。

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

	不動産流 動化事業 (千円)	不動産開 発事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	不動産フ ァンド事 業 (千円)	不動産管 理事業 (千円)	オルタナ ティブイ ンベスト メント事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に 対する売上高 (2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	11, 834, 042	3, 295, 276 —	804, 503 —	784, 280 —	709, 640 92, 363	317, 003 —	17, 744, 746 92, 363	(92, 363)	17, 744, 746
計	11, 834, 042	3, 295, 276	804, 503	784, 280	802, 003	317, 003	17, 837, 110	(92, 363)	17, 744, 746
営業費用	8, 792, 117	2, 710, 234	351, 736	121, 204	745, 597	17, 827	12, 738, 718	414, 206	13, 152, 925
営業利益	3, 041, 924	585, 041	452, 767	663, 075	56, 406	299, 175	5, 098, 391	(506, 570)	4, 591, 820

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業の内容

事業区分	主な事業の内容
不動産流動化事業	投資・資産運用を目的とした法人、不動産ファンド及び個人向けに再 生不動産を供給
不動産開発事業	不動産ファンド及び個人向けにスクラップ&ビルドによりマンション、戸建を新築し供給
不動産賃貸事業	エンドユーザー向けにオフィス、マンションを賃貸
不動産ファンド事業	オリジナルファンドの組成、運営、コンサルティング、物件仲介
不動産管理事業	オフィスビル、マンション等の保守管理及び運営管理業務
オルタナティブインベストメント事業	不動産担保付債権、不動産保有会社株式への投資、同投資ファンドの 組成・コンサルティング

^{3.} 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は505,354千円であり、その主なものは提出会社の一般管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

	不動産流 動化事業 (千円)	不動産開 発事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	不動産フ ァンド事 業 (千円)	不動産管 理事業 (千円)	オルタナ ティブイ ンベスト メント事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に 対する売上高 (2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	10, 400, 422	4, 466, 993	1, 645, 232 —	349, 138	562, 182 95, 950	220, 289 —	17, 644, 259 95, 950	- (95, 950)	17, 644, 259 —
計	10, 400, 422	4, 466, 993	1, 645, 232	349, 138	658, 133	220, 289	17, 740, 210	(95, 950)	17, 644, 259
営業費用	8, 178, 763	3, 918, 649	715, 875	54, 571	617, 878	23, 246	13, 508, 984	599, 105	14, 108, 089
営業利益	2, 221, 659	548, 343	929, 357	294, 567	40, 255	197, 042	4, 231, 226	(695, 056)	3, 536, 169

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業の内容

事業区分	主な事業の内容
不動産流動化事業	投資・資産運用を目的とした法人、不動産ファンド及び個人向けに再 生不動産を供給
不動産開発事業	不動産ファンド及び個人向けにスクラップ&ビルドによりマンション、戸建を新築し供給
不動産賃貸事業	エンドユーザー向けにオフィス、マンションを賃貸
不動産ファンド事業	オリジナルファンドの組成、運営、コンサルティング、物件仲介
不動産管理事業	オフィスビル、マンション等の保守管理及び運営管理業務
オルタナティブインベストメント事業	不動産担保付債権、不動産保有会社株式への投資、同投資ファンドの 組成・コンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は699,337千円であり、その主なものは提出会社の一般管理部門に係る経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)及び前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)及び前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計 (自 平成16年12) 至 平成17年5〕	月1日	当中間連結会計 (自 平成17年12) 至 平成18年5)	月1日	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1株当たり純資産額	23,474円54銭	1株当たり純資産額 39,161円		1株当たり純資産額	24,018円05銭		
1株当たり中間純利益金 額	3,768円05銭	1株当たり中間純利益金 額	6, 263円15銭	1株当たり当期純利益金 額	4,664円46銭		
潜在株式調整後1株当た り中間純利益金額	3,661円61銭	潜在株式調整後1株当た り中間純利益金額	6,251円46銭	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	4,571円59銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1, 265, 311	2, 264, 836	1, 592, 577
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_	10, 780
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10, 780)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	1, 265, 311	2, 264, 836	1, 581, 797
期中平均株式数(株)	335, 800	361, 613	339, 117
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利			
益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	_	_	_
普通株式増加数 (株)	9, 761	676	6, 889
(うち新株予約権)	(9, 761)	(676)	(6, 889)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		平成18年2月24日定時株主 総会決議によるストックオ プション (新株予約権) 普通株式 4,150株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1.	1.	1. ストックオプションの付与について 当社は、平成18年2月24日開催の定時株 主総会において、商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、 従業員及び当社子会社の取締役に対し、ス トックオプションとして新株予約権を発行 する決議をいたしました。
		2. 海外における募集による増資に関する事項 平成18年2月9日及び平成18年2月10日 開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年2月27日付で発行済株式総数及び資本金の額は次のとおり増加しております。 発行株式数 普通株式 30,000株募集の方法 有償による海外における募集による増資発行価額 1株につき 144,900円発行価格の 4,347,000千円総額引受価額 1株につき 144,900円払込金額の 4,347,000千円扱額 1株につき 144,900円払込金額の 4,347,000千円を額 2,173,500千円の総額 1株につき 72,450円資本組入額 2,173,500千円の総額 1株につき 72,450円でありに対しております。 であります。 増資後の発行済株式総数及び資本金
		発行済株式 376,558株 総数 4,146,821千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

- (1) 【中間財務諸表】
 - ①【中間貸借対照表】

			間会計期間末 17年5月31日)			間会計期間末 18年 5 月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※ 2	2, 040, 312			7, 365, 805			2, 200, 620		
2. 売掛金		17, 053			59, 071			42, 192		
3. 有価証券		10,000			10,000			10,000		
4. 販売用不動産	※ 2	7, 659, 651			11, 289, 154			12, 607, 137		
5. 仕掛販売用不動産	※ 2	11, 708, 724			17, 269, 505			13, 977, 877		
6. 貯蔵品		650			706			593		
7. その他	※ 2	213, 608			1, 996, 504			1, 923, 569		
貸倒引当金		△1,378			△5, 048			△4, 895		
流動資産合計			21, 648, 623	64. 7		37, 985, 700	83. 7		30, 757, 096	80. 2
Ⅱ 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 1, 2									
(1) 建物		2, 122, 802			1, 612, 665			1, 642, 592		
(2) 構築物		1, 442			753			800		
(3) 車両運搬具		213			_			_		
(4) 工具器具備品		28, 002			34, 394			32, 528		
(5) 土地		5, 011, 998			4, 354, 089			4, 354, 089		
有形固定資産合計		7, 164, 459		21. 4	6, 001, 902		13. 2	6, 030, 010		15. 7
2. 無形固定資産		19, 357		0. 1	32, 938		0.1	30, 952		0.1
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価 証券		4, 065, 569			488, 749			720, 807		
(2) その他		533, 936			860, 268			791, 466		
貸倒引当金		△1, 524			△1,518			△1,521		
投資その他の資産 合計		4, 597, 980		13. 8	1, 347, 498		3. 0	1, 510, 752		4. 0
固定資産合計			11, 781, 797	35. 3		7, 382, 340	16. 3		7, 571, 715	19.8
Ⅲ 繰延資産			9,772	0.0		3, 257	0.0		6, 514	0.0
資産合計			33, 440, 193	100.0		45, 371, 298	100.0		38, 335, 326	100.0

		前中間会計期間末(平成17年5月31日)				間会計期間末 18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(金額(千円)		金額(金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		450, 450			210, 168			_		
2. 買掛金		396, 086			641, 253			272, 872		
3. 短期借入金	※ 2	3, 077, 000			1, 199, 170			4, 370, 000		
4. 1年以内償還予定 社債		24, 000			194, 000			194, 000		
5. 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2	6, 596, 748			7, 357, 278			7, 971, 242		
6. 前受金		150, 880			754, 872			383, 342		
7. 賞与引当金		5, 816			9,020			9, 783		
8. その他	Ж 3	1, 494, 360			2, 494, 705			1, 299, 823		
流動負債合計			12, 195, 342	36. 5		12, 860, 468	28. 4		14, 501, 063	37.8
Ⅱ 固定負債										
1. 社債		504, 000			310,000			322, 000		
2. 長期借入金	※ 2	11, 832, 445			16, 520, 497			14, 010, 021		
3. 預り敷金保証金		850, 088			949, 780			1, 129, 831		
4. 退職給付引当金		20, 283			20, 647			23, 147		
5. 役員退職慰労引当 金		143, 229			172, 696			151, 705		
固定負債合計			13, 350, 045	39. 9		17, 973, 620	39. 6		15, 636, 704	40.8
負債合計			25, 545, 388	76. 4		30, 834, 089	68.0		30, 137, 768	78.6
(資本の部)										
I 資本金			1, 927, 600	5.8		_	_		1, 966, 096	5. 1
Ⅱ 資本剰余金										
1. 資本準備金		2, 011, 075	•		_			2, 049, 572		
資本剰余金合計			2, 011, 075	6.0		_	_		2, 049, 572	5. 4
Ⅲ 利益剰余金										
1. 利益準備金		7, 250			_			7, 250		
2. 任意積立金		15, 000			_			15, 000		
3. 中間(当期)未処 分利益		3, 932, 682			_			4, 151, 856		
利益剰余金合計			3, 954, 932	11.8		_	_		4, 174, 106	10.9
IV その他有価証券評価 差額金			1, 197	0.0		_	_		7, 783	0.0
資本合計			7, 894, 805	23. 6		_	_		8, 197, 558	21.4
負債資本合計			33, 440, 193	100.0		_] –		38, 335, 326	100.0
							1			1

			前中間会計期間末 (平成17年5月31日)			当中間会計期間末 (平成18年5月31日)			医の要約貸借対 17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(金額(千円) 構成比(%)		金額(金額 (千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			_	_		4, 147, 926	9. 1		_	_
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		_			4, 231, 402			_		
資本剰余金合計			_	_		4, 231, 402	9.3		_	_
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		_			7, 250			_		
(2) その他利益剰余 金										
別途積立金		_			15, 000			_		
繰越利益剰余金		_			6, 127, 119			_		
利益剰余金合計			_	_		6, 149, 369	13.6		_	_
株主資本合計			-	_		14, 528, 697	32.0		_	-
Ⅱ 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評 価差額金			_	_		8, 511	0.0		_	_
評価・換算差額等 合計			_	_		8, 511	0.0		_	_
純資産合計			-	_		14, 537, 209	32.0		_] –
負債純資産合計			-	_		45, 371, 298	100.0		_	_

②【中間損益計算書】

②【〒 町]泉皿□ →		前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)			当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高										
1. 流動化事業売上高		8, 807, 707			11, 834, 042			10, 400, 422		
2. 開発事業売上高		3, 333, 424			3, 295, 276			4, 466, 993		
3. 賃貸事業売上高		773, 701			770, 401			1, 611, 728		
4. ファンド事業売上 高		132, 585			784, 280			349, 138		
売上高合計			13, 047, 418	100.0		16, 684, 001	100.0		16, 828, 283	100.0
Ⅱ 売上原価										
1. 流動化事業原価		6, 756, 162			8, 714, 717			7, 995, 735		
2. 開発事業原価		2, 827, 935			2, 597, 111			3, 775, 923		
3. 賃貸事業原価		284, 487			324, 442			609, 149		
4. ファンド事業原価		1, 273			1,036			1,650		
売上原価合計			9, 869, 859	75. 6		11, 637, 307	69. 7		12, 382, 459	73.6
売上総利益			3, 177, 559	24. 4		5, 046, 693	30. 3		4, 445, 823	26. 4
Ⅲ 販売費及び一般管理 費	※ 1		503, 461	3. 9		744, 234	4. 5		1, 122, 319	6. 7
営業利益			2, 674, 098	20. 5		4, 302, 458	25.8		3, 323, 504	19. 7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		672			1,682			3, 145		
2. 受取配当金		156			160			557		
3. 仕入割引		1, 865			_			1, 865		
4. 固定資産税還付金		5, 368			-			8, 892		
5. 解約手付金		-			55, 000			7, 300		
6. 雑収入		1, 405			4,729			3, 256		
営業外収益合計			9, 467	0. 1		61, 572	0.4		25, 018	0.2

		前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)			当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比 (%)
V 営業外費用										
1. 支払利息		239, 868			244, 014			513, 496		
2. 社債利息		2,809			2, 657			5, 572		
3. 新株発行費		_			32, 984			925		
4. 社債発行費償却		3, 257			3, 257			6, 514		
5. 解約違約金		16, 868			_			16, 868		
6. 支払手数料		_			35, 728			_		
7. 雑損失		281			151			31, 791		
営業外費用合計			263, 085	2.0		318, 794	1. 9		575, 169	3.4
経常利益			2, 420, 480	18.6		4, 045, 237	24. 3		2, 773, 353	16. 5
VI 特別利益										
1. 会員権売却益		_			_			2, 752		
2. 保険解約返戻金		_			_			9, 917		
特別利益合計			_	_		_	_		12, 669	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※ 3	_			_			36		
2. 固定資産除却損	※ 4	_			_			162		
特別損失合計			_	_		_	_		199	0.0
税引前中間(当 期)純利益			2, 420, 480	18. 6		4, 045, 237	24. 3		2, 785, 823	16.6
法人税、住民税及 び事業税		1, 200, 031			2, 004, 945			1, 331, 940		
法人税等調整額		△56, 140	1, 143, 890	8.8	△100, 938	1, 904, 007	11.5	△41,881	1, 290, 058	7. 7
中間(当期)純利 益			1, 276, 590	9.8		2, 141, 229	12.8		1, 495, 764	8.9
前期繰越利益			2, 656, 091			_	1		2, 656, 091	
中間(当期)未処 分利益			3, 932, 682			_			4, 151, 856	
									<u> </u>	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		到光利人人	株主資本合 計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	- 利益剰余金 合計	ਜ਼
平成17年11月30日 残高	1, 966, 096	2, 049, 572	2, 049, 572	7, 250	15, 000	4, 151, 856	4, 174, 106	8, 189, 774
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2, 181, 830	2, 181, 830	2, 181, 830					4, 363, 660
剰余金の配当						△155, 186	△155, 186	△155, 186
利益処分による役員賞与						△10, 780	△10, 780	△10,780
中間純利益						2, 141, 229	2, 141, 229	2, 141, 229
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)								
中間会計期間中の変動額合計	2, 181, 830	2, 181, 830	2, 181, 830	_	_	1, 975, 263	1, 975, 263	6, 338, 923
平成18年5月31日 残高	4, 147, 926	4, 231, 402	4, 231, 402	7, 250	15, 000	6, 127, 119	6, 149, 369	14, 528, 697

	評価・換		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	純資産合計
平成17年11月30日 残高	7, 783	7, 783	8, 197, 558
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4, 363, 660
剰余金の配当			△155, 186
利益処分による役員賞与			△10,780
中間純利益			2, 141, 229
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	727	727	727
中間会計期間中の変動額合計	727	727	6, 339, 650
平成18年5月31日 残高	8, 511	8, 511	14, 537, 209

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 1147/3 203 111 20 11 7/90 12	に例の基本となる里安な事項	I	1
項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価	(1) 有価証券	(1) 有価証券	(1) 有価証券
方法	子会社株式	子会社株式	子会社株式
	移動平均法による原価法	同左	同左
	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	① 時価のあるもの	① 時価のあるもの	① 時価のあるもの
			= '"'
	中間決算日の市場価格等に	中間決算日の市場価格等に	決算日の市場価格等に基づ
	基づく時価法(評価差額は全	基づく時価法(評価差額は全	く時価法(評価差額は全部資
	部資本直入法により処理し、	部純資産直入法により処理	本直入法により処理し、売却
	売却原価は移動平均法により	し、売却原価は移動平均法に	原価は移動平均法により算
	算定)	より算定)	定)
	② 時価のないもの	② 時価のないもの	② 時価のないもの
	移動平均法による原価法	同左	同左
	(2) デリバティブ	(2) デリバティブ	(2) デリバティブ
	時価法	同左	同左
	(3) たな卸資産	(3) たな卸資産	(3) たな卸資産
	① 販売用不動産、仕掛販売用	① 販売用不動産、仕掛販売用	 販売用不動産、仕掛販売用
	不動産	不動産	不動産
	個別法による原価法	同左	同左
	② 貯蔵品	② 貯蔵品	② 貯蔵品
	最終仕入原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産
法	定率法	定率法	同左
12	ただし、平成10年4月1日以	ただし、平成10年4月1日以	INZ
	降に取得した建物(附属設備を	降に取得した建物(附属設備を	
	除く)については、定額法を採	除く)については、定額法を採	
	用しております。	用しております。	
	ナム科田左巻	ナム科田左巻	
	主な耐用年数	主な耐用年数	
	建物 15~50年	建物 15~50年	
	構築物 10~20年	構築物 10~20年	
	車両運搬具 5~6年	工具器具備品 3~15年	
	工具器具備品 3~15年		
	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産
	定額法	同左	同左
	なお、自社利用のソフトウェ		
	アは、社内における見積利用可		
	能期間(5年)に基づく定額法		
	を採用しております。		
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失に備	同左	同左
	えるため、一般債権については		
	貸倒実績率により、貸倒懸念債		
	権等特定の債権については個別		
	に回収可能性を勘案し回収不能		
	見込額を計上しております。		
	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
	従業員に対して支給する賞与	同左	従業員に対して支給する賞与
	の支出に充てるため、支給見込	1277	の支出に充てるため、支給見込
	額の当中間期負担額を計上して		額の当期負担額を計上しており
	おります。		ます。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務見込額に基づき、当中 間会計期間末において発生して いると認められる額を計上して おります。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務見込額に基づ き、当中間会計期間末におい て発生していると認められる 額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退 職給付に係る会計基準」の一 部改正」(企業会計基準第3 号 平成17年3月16日)及び 「「退職給付に係る会計基 準」の一部改正に関する適用 指針」(企業会計基準適用指 針第7号 平成17年3月16 日)を適用しております。こ れによる損益に与える影響は ありません。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務見込額に基づき、当事 業年度末における退職給付債務 見込額に基づき計上しております。	
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、当事業年度末におけ る役員退任慰労金規程に基づく 中間期末要支給額を計上してお ります。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、当事業年度末におけ る役員退任慰労金規程に基づく 期末要支給額を計上しておりま す。	
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。また、金利スワップにつ いて特例処理の要件を充たすも のについては、特例処理によっ ております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左	
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融 収支改善のため、対象債務の範 囲内でヘッジを行っておりま す。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左(3) ヘッジ方針 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左(3) ヘッジ方針 同左	
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしてい るため、有効性の評価を省略し ております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	

	項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
6.	その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等 のうち、固定資産等に係るものは長期前払費用として計上(5年度の期間を担け、大きな会計のは長期があります。 (2) 匿名組合出資を行ります。 (2) 匿名組合の財産の持分に 当社は匿名組合の財産の持分に 当額を「投資有価証券」とし出資 当額を「投資有価証券」とし出資 当額を「投資有価証券」と出し、損益 上しております。匿名組合の財産の持分計 上しております。匿名組合し、損益 とに「投資有価証券」を対し、「額額を 「投資有価証券」に「組合し、「額額」に「計上するとともにに、「額額」に計上するとともにに、「額額」に対象では、「数額」に対象では、「数額」に対象では、「数額」に対象では、「数額」に対象では、「数額」に対象では、「数額」に対象では、「数額」に対象では、「数額」に対象では、「数額」に対象では、「数額」に対象では、「数額」に対象では、「数額」に対象では、「数額」に対象では、「数額」に対象では、「数額」に対象では、「数額」に対象では、対象では対象では対象では対象では対象では対象では、対象では対象では対象では対象では対象では対象では対象を対象では対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 匿名組合出資の会計処理 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上して「投資有価証券」を計上し、「営業目については、「営業目については、「営業者からの出資金(営業により獲得した損益の方針は、「営業者がらの出資金(営業により獲得した損益」へ計上するとともに「額を「投資有価証券」にかば、「投資有価証券」にかば、「投資有価証券」については、「投資有価証券」	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 匿名組合出資の会計処理 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上して「投資有価証券」とした損益の持分相当額については、匿名組合の当業により獲得した損益の持分相当額については、事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」へ計上し、事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業
			を減額させております。	者からの出資金(営業により獲得 した損益の持分相当額を含む)の 払い戻しについては、「投資有価 証券」を減額させております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

中间財務諸衣作成のための基本となる里安な事項の変更							
前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)					
	(固定資産の減損に係る会計基準)						
	当中間会計期間より、固定資産の減損に係						
	る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基						
	準の設定に関する意見書」(企業会計審議会						
	平成14年8月9日))及び「固定資産の減損						
	に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準						
	適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用						
	しております。						
	これによる損益に与える影響はありませ						
	ん。						
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会						
	計基準)						
	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計						
	基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借						
	対照表の純資産の部の表示に関する会計基準						
	等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8						
	号 平成17年12月9日) を適用しておりま						
	す。						
	従来の資本の部の合計に相当する金額は						
	14,537,209千円であります。						
	なお、中間財務諸表等規則の改正により、 当中間会計期間における中間貸借対照表の純						
	資産の部については、改正後の中間財務諸表						
	等規則により作成しております。						
	(役員賞与に関する会計基準)						
	当中間会計期間より、「役員賞与に関する						
	会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年						
	11月29日)を適用しております。						
	これによる損益に与える影響はありません。						
	700						

表示方法の変更 前中間会計期間 当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 (自 平成17年12月1日 至 平成17年5月31日) 至 平成18年5月31日) (1) (1) 中間貸借対照表 (イ) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97 号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任 組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされ たことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含 めていたみなし有価証券を当中間会計期間より「投資有価証券」に 計上しております。 前中間会計期間及び前事業年度末の要約貸借対照表の投資その他 の資産の「その他」に含めて表示しております当該金額は、次のと おりであります。 前中間会計期間 187, 162千円 前事業年度末の要約 428, 156千円 貸借対照表 (ロ) 前中間会計期間において、固定資産の「投資その他の資産」 に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分 の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間における「投資有価証券」の金額は17,910千 円であります。 (2) 中間損益計算書 (2) 前事業年度まで売上高の内訳科目は、「流動化売上高」、「開発 分譲売上高」、「賃貸売上高」により区分表示しておりましたが、 当中間会計期間より事業活動をより明確に表示するため、「流動化 売上高」に含まれていた「投資用新築賃貸マンション売上」を「開 発事業売上高」と改めたうえ事業の性質が類似する「開発分譲事 業」と併せ、「開発事業売上高」として区分することに致しまし た。また、「流動化売上高」に含まれていた「フィー収入」を「フ アンド事業売上高」として区分することに致しました。これに伴 い、対応する営業原価の内訳科目についても「流動化事業原価」、 「開発事業原価」、「賃貸事業原価」、「ファンド事業原価」に変 更いたしました。 なお、変更後の方法に基づき前事業年度及び前中間会計期間の売 上高及び売上原価を示すと次のとおりとなります。 前中間会計期間 前事業年度 区分 (千円) (千円) I 売上高 1. 流動化事業売上高 8,631,060 6,044,390 2. 開発事業売上高 3, 232, 272 4, 209, 934 3. 賃貸事業売上高 677, 621 1,501,395 4. ファンド事業売上高 98, 231 171, 731 売上合計 10, 052, 516 14, 514, 122 Ⅱ 売上原価

1. 流動化事業原価

2. 開発事業原価

3. 賃貸事業原価

4. ファンド事業原価

原価合計

4,672,474

3,020,085

7, 989, 838

297, 080

198

7, 111, 923

3,854,689

11, 596, 825

623, 557

6,655

追加情報

ACMAILLIN		
前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(1)	(1)	(1) 固定資産 従来、販売用不動産として保有していた賃 貸物件(建物:319,584千円、土地:749,529 千円)については、事業方針の変更に伴い固 定資産へ振り替えております。
(2)	(2)	(2) 販売用不動産 従来、固定資産として保有していた賃貸物 件(建物:853,287千円、土地:1,407,438千 円)については、事業方針の変更に伴い販売 用不動産へ振り替えております。
(3) 外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税	(3)	(3) 外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税にお
における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割10,652千円を販売費及び一般管理費として処理しております。		ける外形標準課税部分の損益計算書上の表示 についての実務上の取り扱い」(平成16年2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及 び資本割27,059千円を販売費及び一般管理費 として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度末 (平成17年11月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、		※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、		※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、	
637,108千円であります。		685, 104千円であります。		648,163千円であります。	
※2. 担保資産及び担保付債	養	※2. 担保資産及び担保付債	務	※2. 担保資産及び担保付債	養
(1) 担保に供している資	f産は次のとおり	(1) 担保に供している資	f産は次のとおり	(1) 担保に供している資	f産は次のとおり
であります。		であります。		であります。	
販売用不動産	7,096,357千円	現金及び預金	170,000千円	現金及び預金	170,000千円
仕掛販売用不動産	10, 875, 917	販売用不動産	8, 903, 652	販売用不動産	11, 486, 846
建物	1, 793, 219	仕掛販売用不動産	14, 895, 859	仕掛販売用不動産	13, 235, 754
土地	4, 446, 291	その他	900, 000	前渡金	900, 000
計	24, 211, 786	建物	1, 294, 940	建物	1, 315, 926
		土地	3, 467, 442	土地	3, 467, 442
		計	29, 631, 895	計	30, 575, 970
(2) 担保付債務は次のと	:おりでありま	(2) 担保付債務は次のと	おりでありま	(2) 担保付債務は次のと	おりでありま
す。	9 077 000 T.III	す。	1 100 170 T.H	す。	4 970 000 T.M
短期借入金	3,077,000千円	短期借入金	1, 199, 170千円	短期借入金 1年以内返済予定	4,370,000千円
1年以内返済予定	6, 488, 748	1年以内返済予定	7, 357, 278	1 2 0 1 1 / _	7, 863, 242
長期借入金 長期借入金	11 246 445	長期借入金 長期借入金	16 590 407	長期借入金 長期借入金	12 570 021
計	11, 346, 445 20, 912, 193	大 <u>州</u> 信八金	16, 520, 497 25, 076, 945		13, 578, 021 25, 811, 263
計	20, 912, 193	計	25, 076, 945	計	25, 811, 263
※3. 消費税等の取扱い		※3. 消費税等の取扱い		* 3.	_
仮払消費税等及び仮受	ど消費税等は、相	同左			
殺して流動負債「その他	1」に含めて表示				
しております。					
4. 偶発債務		4. 偶発債務		4. 偶発債務	
下記の当社販売物件購	春入者について、	下記の当社販売物件購入者について、		下記の当社販売物件購	春入者について、
㈱アルカからの借入れに	対し債務保証を	㈱アルカからの借入れに	対し債務保証を	㈱アルカからの借入れに	対し債務保証を
行っております。		行っております。		行っております。	
個人	13,528千円	個人6名	13,009千円	個人6名	13,266千円
		下記の会社の金融機関	引からの借入金に	下記の会社の金融機関	目からの借入金に
		対して、次のとおり債務	5保証を行ってお	対して、次のとおり債務	8保証を行ってお
		ります。		ります。	
		有イカロス・キャピ	タル	侑イカロス・キャピ	タル
			1,100,000千円		1,100,000千円
		トーセイリバイバルイン	ンベストメント㈱		
			530,000千円		
5. 当社は、運転資金の効	本的な調達を行	5. ————	-	5. ————	_
うため取引銀行と貸出コミ	ットメント契約				
を締結しております。これ	しらの契約に基づ				
く当中間期末の借入未実行	「残高は次のとお				
りであります。					
貸出コミットメント の総額	1,000,000千円				
借入実行残高	_				
差引額	1,000,000				

(中間損益計算書関係)

	(中间損益計算者)							
前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)			当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
※ 1.	販売費及び一般管理費	のうち主要な費	※ 1.	販売費及び一般管理費	骨のうち主要な費	※ 1.	販売費及び一般管理費	骨のうち主要な費
F	及び金額は次のとおり	であります。	E	及び金額は次のとおり	りであります。	-	目及び金額は次のとおり) であります。
	広告宣伝費	35,445千円		広告宣伝費	22,552千円		広告宣伝費	64,321千円
	貸倒引当金繰入額	2, 218		貸倒引当金繰入額	1, 214		貸倒引当金繰入額	5, 731
	役員報酬	52, 155		役員報酬	61, 289		役員報酬	107, 940
	給与手当	157, 412		給与手当	222, 038		給与手当	380, 884
	賞与引当金繰入額	5, 816		賞与引当金繰入額	9,020		賞与引当金繰入額	9, 783
	退職給付費用	4, 193		退職給付費用	6, 298		退職給付費用	8, 407
	役員退職慰労引当金 繰入額	15, 043		役員退職慰労引当金 繰入額	22, 341		役員退職慰労引当金 繰入額	23, 519
	法定福利費	25, 221		法定福利費	35, 929		法定福利費	58, 795
	福利厚生費	2, 112		福利厚生費	2,025		福利厚生費	15, 429
	租税公課	56, 988		採用費	49, 370		租税公課	121, 194
	地代家賃	570		租税公課	92, 194		地代家賃	720
	減価償却費	7, 223		地代家賃	150		減価償却費	24, 001
	支払報酬	12,771		減価償却費	17,645		支払報酬	26, 640
	支払手数料	38, 402		支払報酬	14, 793		支払手数料	87, 084
				支払手数料	86, 269			
2.	減価償却実施額		2.	減価償却実施額		2.	減価償却実施額	
	有形固定資産	37,834千円		有形固定資産	37,056千円		有形固定資産	82,337千円
	無形固定資産	771千円		無形固定資産	3,531千円		無形固定資産	2,651千円
Ж3.			Ж3.		_	Ж3.	固定資産売却損の内部	尺は次のとおりで
						あり	ります。	
						Ī	車両運搬具	36千円
* 4.			※ 4.		_	※ 4.	固定資産除却損の内部	尺は次のとおりで
/ · ·			A 4.			あり	ります。	
						-	L具器具備品	162千円

(中間株主資本等変動計算書関係) 当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) 該当事項はありません。

前中間会計期間 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累相額(千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	14, 180	2, 351	11, 829
工具器具備品	21,606	2, 936	18, 670
無形固定資産 (ソフトウェア)	10, 038	3, 178	6, 859
合計	45, 825	8, 466	37, 358

- 取得価額相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算 定しております。
- 2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	9,855千円
1年超	27,503千円
合計	37, 358千円

- (注) 未経過リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間期末残 高が有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しておりま
- 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 4,353千円 減価償却費相当額 4,353千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。

当中間会計期間 平成17年12月1日 (自 至 平成18年5月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 中間期末残高相当額

	取得価 額相当 額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	14, 180	5, 878	8, 302
工具器具備品	24, 780	8, 315	16, 464
無形固定資産 (ソフトウェア)	10, 038	5, 186	4, 852
合計	48, 999	19, 379	29, 619

同左

2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額

/ NAT YES /	2 -11 1 1617/17/2/1611H = 16X
1年内	10,490千円
1年超	19,128千円
合計	29,619千円

同左

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料

減価償却費相当額

5,245千円 5,245千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありま せん。

前事業年度

平成16年12月1日 (自 至 平成17年11月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価 額相当 額 (千円)	減価償却累相額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
車両運搬具	14, 180	4, 114	10, 065
工具器具備品	24, 780	5, 837	18, 942
無形固定資産 (ソフトウェア)	10, 038	4, 182	5, 855
合計	48, 999	14, 134	34, 864

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定してお ります。
- 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内 9,916千円 1年超 24,948千円 合計 34,864千円

- (注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。
- 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 9,916千円 減価償却費相当額 9,916千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	23,510円44銭	1株当たり純資産額	38,578円86銭	1株当たり純資産額	23,739円56銭
1株当たり中間純利益 金額	3,801円64銭	1株当たり中間純利益 金額	5,921円33銭	1株当たり当期純利益 金額	4,378円97銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	3,694円25銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	5,910円28銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	4, 291円79銭
当社は、平成16年7月20日付で1株につき 2株、また平成16年11月19日付で1株につき 5株の株式分割を行っております。 なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなりませ					
す。 1株当たり純資産額 1は、931.54円 1株当たり中間純利益 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

は、め「のこわりてめりより。				
	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益(千円)	1, 276, 590	2, 141, 229	1, 495, 764	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_	10, 780	
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10, 780)	
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1, 276, 590	2, 141, 229	1, 484, 984	
期中平均株式数(株)	335, 800	361, 613	339, 117	
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 金額				
中間(当期)純利益調整額(千円)	_	_	_	
普通株式増加数 (株)	9, 761	676	6, 889	
(うち新株予約権)	(9, 761)	(676)	(6, 889)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要		平成18年2月24日定時株主 総会決議によるストックオ プション (新株予約権) 普通株式 4,150株		

(重要な後発事象)

(里安な俊発事家)						
前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 前事業年度 (自 平成17年12月1日 (自 平成16年12月 至 平成18年5月31日) 至 平成17年11月			2月1日		
1.	1.		1. ストック	1. ストックオプションの付与について		
			当社は、	当社は、平成18年2月24日開催の定時株		
			主総会にお	らいて、商法第2	280条ノ20及び第	
			280条ノ21	280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、		
			従業員及び	従業員及び当社子会社の取締役に対し、ス		
			トックオフ	トックオプションとして新株予約権を発行		
			する決議を	する決議をいたしました。		
2.	2.		2. 海外には	2. 海外における募集による増資に関する事		
			項	項		
			平成18年	平成18年2月9日及び平成18年2月10日		
			開催の取締	開催の取締役会において、以下のとおり新		
			株式の発行	株式の発行を決議し、平成18年2月27日付		
			で発行済を	で発行済株式総数及び資本金の額は次のと		
			おり増加し	おり増加しております。		
			発行株式数	普通株式	30,000株	
			募集の方法	方法 有償による海外における募集		
				による増資		
			発行価額	1株につき	144, 900円	
			発行価格の		4,347,000千円	
			総額			
				1 株につき		
			払込金額の		4,347,000千円	
			総額			
				1株につき		
			資本組入額		2,173,500千円	
			の総額		- b	
			払込期日	平成18年2月27日		
			配当起算日	平成17年12月1日		
			資金の使途	不動産流動化事業及び不動産		
			1	開発事業の新規物件取得資金		
					に充当する予定	
			124 Year Adv. on 1994 A	であります。		
				増資後の発行済株式総数及び資本金		
			発行済株式		376, 558株	
			総数		4 140 001 7 11	
			資本金		4, 146, 821千円	

(2) 【その他】

該当事項はありません。